



■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2007年1月31日から2045年1月25日まで	
運用方針	この投資信託は、主としてスパークス・日本中小型株・マザーファンド受益証券への投資を通じて、日本の金融商品取引所上場株式を中心に投資を行い、投資信託財産の中長期的な成長を目標に積極的な運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	主としてスパークス・日本中小型株・マザーファンドの受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式に実質的に投資します。 また、資金動向・市況動向等によってはわが国の金融商品取引所上場株式等に直接投資することもあります。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	ベビーファンド	①株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ②外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。
	マザーファンド	①株式への投資割合には、制限を設けません。 ②外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。 ・分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収入および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等は、分配を行わないこともあります。 ・留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

## スパークス・M&S・ ジャパン・ファンド

愛称 **華咲く中小型**

### 第17期 運用報告書(全体版)

(決算日 2024年1月25日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、『スパークス・M&S・ジャパン・ファンド』は、このたび、第17期の決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社  
東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス

< お問い合わせ先 >

リテール・ビジネス・デベロップメント部

電話：03-6711-9200(代表)

受付時間：営業日の9時～17時

ホームページアドレス：<https://www.sparx.co.jp/>

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	投資証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率		期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
13期(2020年1月27日)	27,925	350	11.6	874.97	7.6	97.3	—	15,035
14期(2021年1月25日)	30,835	350	11.7	961.71	9.9	95.3	1.3	9,624
15期(2022年1月25日)	29,394	350	△ 3.5	966.24	0.5	95.7	—	7,215
16期(2023年1月25日)	32,023	350	10.1	1,048.74	8.5	95.2	—	8,356
17期(2024年1月25日)	36,692	360	15.7	1,344.61	28.2	97.4	—	17,529

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」「投資証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 当ファンドのベンチマークは、「ラッセル/ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数(配当込み)」です。

(注4) ラッセル/ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数(配当込み)は、Russell/Nomura日本株インデックスのサイズ別指数です。Russell/Nomura日本株インデックスは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社(以下「NFRC」といいます。)が公表している指数で、その知的財産権はNFRC及びRussell Investmentsに帰属します。なお、NFRC及びRussell Investmentsは、ラッセル/ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数(配当込み)の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、スパークス・アセット・マネジメント株式会社がラッセル/ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数(配当込み)を用いて行う事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

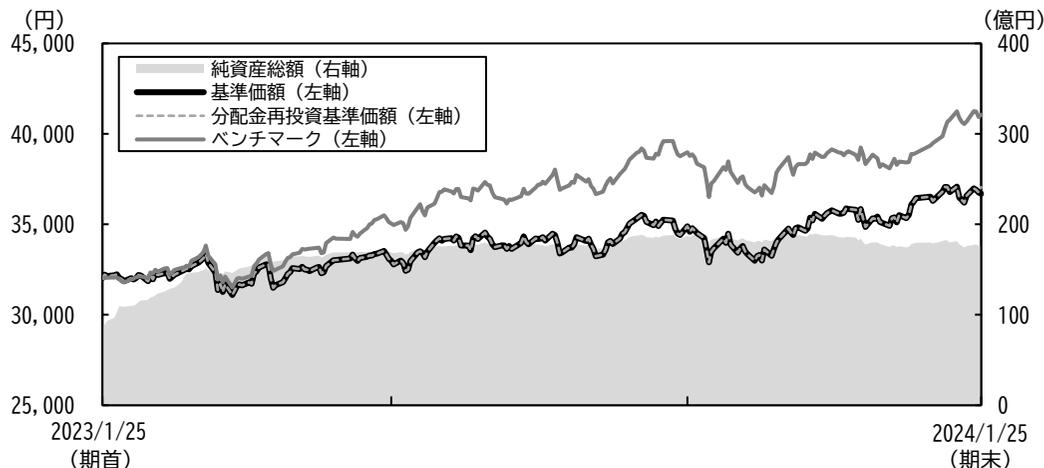
年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	投資証券組入比率
		騰落率		騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2023年1月25日	32,023	—	1,048.74	—	95.2	—
1月末	32,231	0.6	1,050.37	0.2	97.4	—
2月末	32,472	1.4	1,067.68	1.8	97.5	—
3月末	32,602	1.8	1,082.19	3.2	95.0	—
4月末	32,690	2.1	1,112.24	6.1	95.7	—
5月末	32,423	1.2	1,136.08	8.3	96.9	—
6月末	34,182	6.7	1,207.04	15.1	96.6	—
7月末	34,476	7.7	1,235.50	17.8	96.0	—
8月末	34,791	8.6	1,254.26	19.6	95.0	—
9月末	34,513	7.8	1,255.85	19.7	94.2	—
10月末	33,649	5.1	1,216.15	16.0	94.4	—
11月末	35,874	12.0	1,276.17	21.7	97.4	—
12月末	36,444	13.8	1,275.54	21.6	98.2	—
(期末)						
2024年1月25日	37,052	15.7	1,344.61	28.2	97.4	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」「投資証券組入比率」は実質比率を記載しております。

## ■ 運用経過

### 1) 基準価額等の推移 (2023年1月26日～2024年1月25日)



第17期首 : 32,023円

第17期末 : 36,692円(既払分配金360円)

騰落率 : 15.7%(分配金再投資ベース)

- ※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- ※ ベンチマークは「ラッセル/ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数(配当込み)」です。
- ※ ベンチマークは期首(2023年1月25日)の基準価額に合わせて指数化しております。

### 2) 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、スパークス・日本中小型株・マザーファンド(以下、マザーファンドといいます。)を通じて、日本の中小型株式に投資しております。当期は日本株式市場が上昇する運用環境の中、弊社独自の個別調査に基づき、独自の競争力を持ち長期的な利益成長が期待できる企業へ選別投資いたしました結果、基準価額は期首に比べ15.7%(分配金再投資ベース)上昇しました。

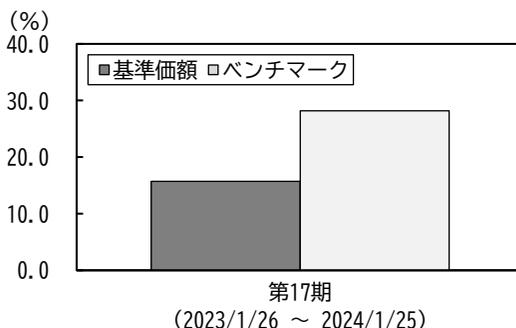
### 3) ベンチマークとの差異

当期の当ファンドの騰落率は15.7%となり、ベンチマークの騰落率の28.2%を下回りました。

ベンチマークとの比較において、業種効果、銘柄選択効果ともマイナスとなりました。業種単位では機械、医薬品、建設業などがプラスに、サービス業、海運業、電気・ガス業などがマイナスに影響しました。

※ ベンチマークは、「ラッセル/ノムラ・ミッド・スマールキャップ指数(配当込み)」です。

当ファンドの基準価額とベンチマークの対比(期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は、分配金込みです。

### ■ 投資環境

当期の日本株式市場は、通期で上昇して終了しました。上旬から中旬にかけ、日本のデフレ脱却期待や東証のPBR1倍割れ是正要請などから、外国人による日本株買いが鮮明となり日本株式は大幅な上昇基調をたどりました。その後は地政学的リスクの高まりなどからリスクオフの局面となるも、期末にかけて株価は一段高となりました。

### ■ ポートフォリオ

#### < スパークス・M&S・ジャパン・ファンド >

当ファンドは、マザーファンドを通じて、日本の中小型株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目標に運用を行うことを基本とします。マザーファンドの組入比率は高水準を維持しました。このため基準価額は、マザーファンドに組み入れられた資産の変動の影響を大きく受けました。

## < スパークス・日本中小型株・マザーファンド >

当ファンドでは、弊社独自の個別調査に基づき、独自の競争力を持ち長期的な利益成長が期待できる企業へ選別投資いたします。また、市場における過度な悲観や関心の低下により、弊社が計測する長期的な企業価値に対して割安に放置されていると考える企業にも投資を行います。

当ファンドでは、あらかじめ業種毎の比率を決めてから銘柄を組み入れるのではなく、ボトムアップ・リサーチに基づき投資魅力が高いと考える銘柄を選別し、株価上昇余地やリスク要因、株式の流動性や株価が再評価されるまでの時間軸等を考慮して、ポートフォリオを構築しています。

当期においては、国土強靱化の恩恵を受けると考えられる前田工織、海外事業の成長加速が期待できる日本光電工業、サービス事業への転換が進みつつあるNECネッツエスアイなどに投資を行いました。

一方で、自動車電装化の恩恵を受けるシークス、自動車の生産回復により業績回復が期待されるアウトソーシング、構造改革が進展しつつあるベネッセホールディングスなどの株式を売却しました。各銘柄とも、株価上昇により本源的価値との乖離が縮小したと判断したことが売却の理由です。

### (主なプラス要因)

当期のパフォーマンスに貢献した主な銘柄は、TOWA、九電工、住友ベークライトなどです。

TOWAは半導体後工程用の製造装置の大手メーカーです。当ファンドでは、中台に依存するサプライチェーンの再構築に伴う装置需要の増加や、ハイエンド半導体向けの新規装置需要増加に期待し投資を行っています。当期においては、生成AI半導体に用いられるハイエンドメモリ製造装置の需要増加を受け、株価は上昇したものと当ファンドは考えております。

九電工は、九州を中心に電気・空調工事を展開する設備工事会社です。当ファンドでは、コロナ禍で受注した不採算案件が、受注時採算が改善した案件へと転換していくことで、業績の改善余地は大きいものと考え投資を行っています。当期においては、受注時採算の改善により業績の中期的な拡大期待が高まったことを受け株価は上昇したものと考えております。

住友ベークライトは半導体封止材などの高機能樹脂の大手メーカーです。当ファンドでは、半導体樹脂部材の高度化を背景に、同社材料の用途展開が進むと考え投資を行っています。当期においては、自動車生産の回復や新製品に対する成長期待などを受け株価は上昇したものと考えております。

(主なマイナス要因)

当期のパフォーマンスにマイナスに影響した主な銘柄は、マクロミル、NITTOKU、ライクなどです。

マクロミルはオンラインのマーケティング・リサーチを行う企業です。当ファンドでは、ターゲット広告の規制などを背景にリサーチ需要が改めて拡大するとの考えの下投資を行っています。当期においては、営業施策の失敗などから業績改善が進まなかったことを受け株価は下落したものと当ファンドは考えております。

NITTOKUは自動巻線機の手メーカーです。当ファンドでは、EV向け新製品の開発費用から低採算に留まっている状況が、新製品量産化により改善していくと考え投資を行っています。当期においては、EV開発に対する世界的な需要の減少により業績が悪化したことを受け株価は下落したものと考えております。

ライクはモバイルや物流などへの人材サービスや、保育事業を営む企業です。当ファンドでは、外国人労働者活用の社会的要請が高まっていく環境の中で、同社事業領域の拡大に期待し投資を行っています。当期においては、一部通信キャリアの戦略変更による店舗運営の縮小のほか、水道光熱費の上昇による保育事業の収益悪化などを受け株価は下落したものと考えます。同社に対しては、中期的な業績悪化が続くものと考え、売却を行っています。

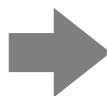
[ 組入上位10銘柄 ]

前期末(2023年1月25日)

	銘柄名	比率(%)
1	NECネットエスアイ	4.7
2	シークス	4.2
3	前田工織	3.9
4	日精エー・エス・ビー機械	3.4
5	日本光電工業	3.2
6	マクロミル	3.1
7	アルバック	2.9
8	九電工	2.8
9	ライク	2.5
10	NITTOKU	2.4

当期末(2024年1月25日)

	銘柄名	比率(%)
1	NECネットエスアイ	4.3
2	前田工織	3.5
3	九電工	3.2
4	日本光電工業	2.7
5	東京応化工業	2.5
6	アルバック	2.5
7	五洋建設	2.5
8	タダノ	2.4
9	TOWA	2.1
10	ダイヘン	2.1



※ 比率は対純資産(マザーファンドベース)

※ 比率は対純資産(マザーファンドベース)

## ■ 今後の運用方針

### < スパークス・M&S・ジャパン・ファンド >

マザーファンドの組入比率は、引き続き高水準を維持し、信託財産の中長期的な成長を目標に運用を行います。

### < スパークス・日本中小型株・マザーファンド >

外国人投資家による大型株主導の相場展開が再度強まったことで、中小型株市場にとっては厳しい環境が続いています。しかし、日本経済は賃金上昇を起点とするインフレの好循環により、内需を牽引役とする経済成長が続くと当ファンドでは考えています。業績面に目を転じて、価格転嫁の進展により、大型株に比べて中小型の増益率が高い状況は今期、来期にかけて続く可能性が高いと考えられます。引き続き、ボトムアップ・リサーチを通じた投資機会の発掘により、中長期でのパフォーマンス創出に努めてまいります。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

## ■ 分配金

当期の収益分配金につきましては、基準価額水準、市場動向、分配対象額の水準等を勘案し、1万口当たり360円(税込み)とさせていただきます。なお、収益分配に充てなかった利益(留保益)につきましては、信託財産中に留保し、当ファンドの基本方針及び今後の運用方針に基づき運用させていただきます。

### 〔 分配原資の内訳 〕

(単位：円 1万口当たり・税込み)

項 目	第17期 (2023年1月26日～ 2024年1月25日)
当期分配金 (対基準価額比率)	360 (0.97%)
当期の収益	360
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	26,691

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注2) 該当欄に数値がない場合は「-」、小数点以下のみの数値の場合は「0」にて表示します。

(注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2023年1月26日～2024年1月25日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投信会社)	697円 ( 410)	2.059% ( 1.211)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価  ・ 購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価  ・ ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(販売会社)	( 261)	( 0.771)	
(受託会社)	( 26)	( 0.077)	
(b) 売買委託手数料 (株 式)	28 ( 28)	0.083 ( 0.083)	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・ 有価証券等を売買する際に発生する費用
(c) そ の 他 費 用	8	0.024	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	( 2)	( 0.006)	・ 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷費用)	( 6)	( 0.018)	・ 法定書類等の作成、印刷費用
(その他)	( 0)	( 0.000)	・ 信託事務の処理等に関するその他の諸費用
合 計	733	2.166	

期中の平均基準価額は33,862円です。

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

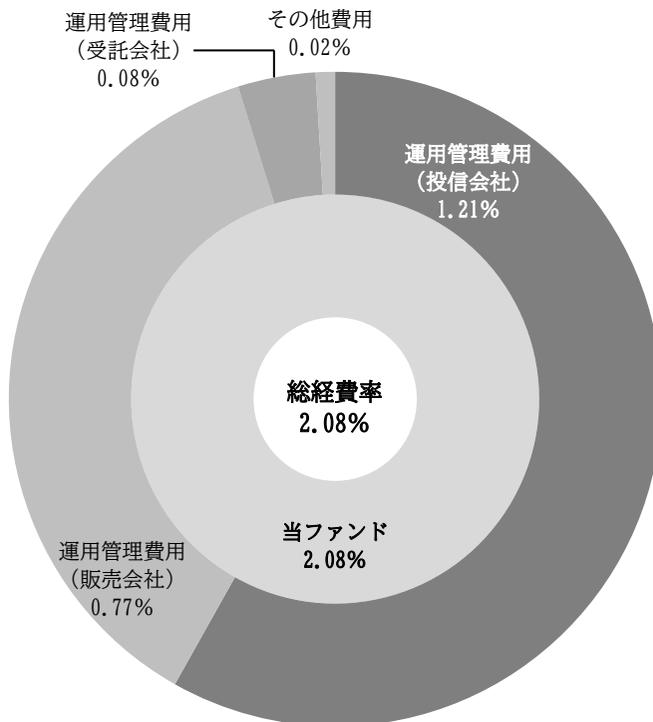
(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.08%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■ 親投資信託受益証券の設定、解約状況（2023年1月26日から2024年1月25日まで）

項 目	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
スパークス・日本中小型株・マザーファンド	2,134,701	12,750,146	1,015,867	6,479,571

(注) 単位未満は切り捨て。

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	20,794,005千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	16,828,792千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.23

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 親投資信託における主要な売買銘柄（2023年1月26日から2024年1月25日まで）

株 式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
前田工織	126.1	414,546	3,287	シークス	447.7	661,752	1,478
日本光電工業	101.2	347,055	3,429	アウトソーシング	340.1	413,866	1,216
NECネットエスアイ	198.9	333,784	1,678	ベネッセホールディングス	142.9	374,906	2,623
日精エー・エス・ビー機械	75.1	315,405	4,199	TOWA	56.6	350,657	6,195
サイバーエージェント	285	313,371	1,099	センコーグループホールディングス	295.6	313,901	1,061
シークス	211.3	302,732	1,432	住友ベークライト	45.2	300,807	6,655
武蔵精密工業	170	301,269	1,772	日本光電工業	76.9	288,880	3,756
九電工	87.2	293,622	3,367	日精エー・エス・ビー機械	60.5	247,134	4,084
ダイセル	260.4	284,337	1,091	アンリツ	197.8	241,101	1,218
アルバック	48.9	278,167	5,688	山一電機	117.5	223,809	1,904

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 利害関係人との取引状況等（2023年1月26日から2024年1月25日まで）

- (1) 当期中の利害関係人との取引状況  
当期中における利害関係人との取引はありません。
- (2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高  
該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

■ 信託財産と委託会社との間の取引の状況（2023年1月26日から2024年1月25日まで）

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■ 委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分状況（2023年1月26日から2024年1月25日まで）

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細（2024年1月25日現在）

親投資信託残高

項 目	前 期 末	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
スパークス・日本中小型株・マザーファンド	1,445,433	2,564,267	17,490,866

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

■ 有価証券の貸付及び借入の状況（2024年1月25日現在）

該当事項はありません。

■ 投資信託財産の構成（2024年1月25日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
スパークス・日本中小型株・マザーファンド	17,490,866	96.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	600,982	3.3
投 資 信 託 財 産 総 額	18,091,848	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年1月25日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	18,091,848,580 円
コール・ローン等	401,163,913
スパークス・日本中小型株・マザーファンド(評価額)	17,490,866,905
未 収 入 金	199,817,762
(B)負 債	561,911,283
未 払 収 益 分 配 金	171,993,623
未 払 解 約 金	199,817,762
未 払 信 託 報 酬	188,493,389
未 払 利 息	1,099
そ の 他 未 払 費 用	1,605,410
(C)純 資 産 総 額 (A-B)	17,529,937,297
元 本	4,777,600,665
次 期 繰 越 損 益 金	12,752,336,632
(D)受 益 権 総 口 数	4,777,600,665 口
1万口当たり基準価額(C/D)	36,692 円

<注記事項(当期の運用報告書作成時では監査未了)>

① 期首元本額	2,609,384,530 円
期中追加設定元本額	3,871,837,724 円
期中一部解約元本額	1,703,621,589 円

② 分配金の計算過程

項 目		第 17 期
費用控除後の配当等収益額	A	-円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	2,108,996,641円
収益調整金額	C	10,106,280,171円
分配準備積立金額	D	709,053,443円
当ファンドの分配対象収益額 (E=A+B+C+D)	E	12,924,330,255円
当ファンドの期末残存口数	F	4,777,600,665口
1万口当たり収益分配対象額 (G=E/F×10,000)	G	27,051.92円
1万口当たり分配金額	H	360円
収益分配金金額 (I=F×H/10,000)	I	171,993,623円

■ 損益の状況

当期 (自2023年1月26日 至2024年1月25日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	△ 54,099 円
支 払 利 息	△ 54,099
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	2,460,442,842
売 買 損 益	2,870,816,936
売 買 損 益	△ 410,374,094
(C)信 託 報 酬 等	△ 351,427,661
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	2,108,961,082
(E)前 期 繰 越 損 益 金	709,034,903
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	10,106,334,270
(配 当 等 相 当 額)	( 5,545,845,582)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 4,560,488,688)
(G)合 計 (D + E + F)	12,924,330,255
(H)収 益 分 配 金	△ 171,993,623
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	12,752,336,632
追 加 信 託 差 損 益 金	10,106,334,270
(配 当 等 相 当 額)	( 5,545,845,582)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 4,560,488,688)
分 配 準 備 積 立 金	2,646,056,461
繰 越 損 益 金	△ 54,099

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## ■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	360円
----------------	------

- ◇ 分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払を開始しております。
- ◇ 分配金を再投資される方のお手取分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。
- ◇ 課税上の取り扱い
  - ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、残りの額が普通分配金となります。
  - ・元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

※ 詳細につきましては、税務専門家等に確認されることをお勧めします。  
 なお、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

## ■ お知らせ

2023年10月26日付で下記の通り投資信託約款の変更をいたしました。

- ・当ファンドの信託期間を2045年1月25日まで延長するため及び為替予約取引についてヘッジ目的である旨を明確にするため、投資信託約款の条文の変更を行いました。

< 補足情報 >

■ 組入資産の明細 (2024年1月25日現在)

下記は、スパークス・日本中小型株・マザーファンド全体(2,701,445千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首	当期末	
	(前期末)	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業(6.5%)			
日本アクア	188.2	121.9	119,583
五洋建設	263.9	575	457,297
九電工	74.4	117.1	590,301
食料品(2.4%)			
アリアケジャパン	34.7	60	272,400
ヨシムラ・フード・ホールディングス	147.6	—	—
わらべや日洋ホールディングス	—	56.3	161,186
繊維製品(2.3%)			
富士紡ホールディングス	31.2	46.2	181,104
オンワードホールディングス	—	440.8	231,420
化学(8.4%)			
関東電化工業	—	241.8	215,927
東京応化工業	20.8	133.2	462,070
ダイセル	—	260.4	379,142
住友ベークライト	37.6	35.8	271,757
三洋化成工業	7.8	—	—
ライオン	—	144.6	189,570
藤森工業	11.1	—	—
医薬品(1.1%)			
ベプチドリーム	41	141.5	190,600
ガラス・土石製品(1.7%)			
ノリタケカンパニーリミテド	—	15.8	120,396
ニチハ	14.4	62.5	185,687
鉄鋼(—%)			
共英製鋼	50.5	—	—
金属製品(4.5%)			
RS Technologies	—	78.1	241,719
ジテクト	—	104.6	189,849
東プレ	82.2	171.4	371,766
機械(14.8%)			
オーエスジー	—	90.6	186,907
NITTOKU	84.4	183.4	352,861
ナプテスコ	—	65.7	187,934
日精エー・エス・ビー機械	65.2	79.8	344,736
TOWA	—	48.5	393,335
月島ホールディングス	150.2	157.8	215,239

銘柄	期首	当期末	
	(前期末)	株数	評価額
	千株	千株	千円
帝国電機製作所	78.1	63.2	198,764
樫本チエイン	57.4	79.6	335,116
タダノ	181.4	380.1	446,807
マックス	34.2	—	—
電気機器(7.5%)			
ダイヘン	—	54.8	383,052
日新電機	33.4	—	—
アルバック	42	61.3	460,730
アンリツ	91.1	—	—
日本光電工業	86.6	110.9	502,820
山一電機	97.8	—	—
輸送用機器(1.6%)			
武蔵精密工業	—	168.3	284,258
その他製品(3.6%)			
前田工織	108.3	202.1	639,646
陸運業(4.6%)			
SBSホールディングス	31.4	78.2	197,689
京阪ホールディングス	36.6	79.1	287,528
センコーグループホールディングス	216.8	115.7	132,592
福山通運	—	50.5	208,312
情報・通信業(11.6%)			
NECネットエスアイ	235.9	349	789,787
三菱総合研究所	31.7	65.4	317,517
マクロミル	255.4	324.6	257,407
くふうカンパニー	216.8	272.6	88,595
ラクスル	—	123.7	149,924
ウイングアーク1st	—	56.5	159,951
ジャストシステム	2.3	—	—
フューチャー	—	177.7	317,549
カブコン	6.2	—	—
卸売業(4.0%)			
ラクト・ジャパン	37.1	—	—
シップヘルスケアホールディングス	66	143.3	331,882
小野建	9.7	—	—
シークス	274.1	37.7	55,079
キャノンマーケティングジャパン	—	40	175,440
トラスコ中山	—	66.5	164,853

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
小売業(7.7%)			
ジズホールディングス	28.4	41.1	169,332
J. フロント リテイリング	113.1	209.7	288,652
トレジャー・ファクトリー	—	198.5	240,780
コスモス薬品	6.5	23.5	364,015
TOKYO BASE	261.4	—	—
サイゼリヤ	35.1	63.4	322,706
VTホールディングス	171.8	—	—
銀行業(2.7%)			
西日本フィナンシャルホールディングス	—	117.1	200,709
武蔵野銀行	18.6	102.1	284,042
保険業(0.6%)			
ライフネット生命保険	56.9	88.7	112,028
不動産業(1.3%)			
トーセイ	78.8	106.9	232,721
サービス業(13.2%)			
学情	—	111.7	197,597
アウトソーシング	161.6	—	—
ライク	101.4	—	—

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
バリューコマース	106	230.3	365,255
アミューズ	63.7	58.1	89,822
イオンファンタジー	48.7	118.3	295,040
サイバーエージェント	—	285	270,408
クリーク・アンド・リバー社	—	92.4	181,104
リログループ	73.2	172.9	277,158
TREホールディングス	66.6	236.2	299,501
INFOR ICH	—	36.9	158,301
トランス・コスモス	25.6	—	—
丹青社	189	276.7	240,452
ベネッセホールディングス	65.8	—	—
合計	株数・金額 5,207	9,103	17,987,731
	銘柄数 < 比率 >	59銘柄	66銘柄 <97.6%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

# スパークス・日本中小型株・マザーファンド

## 第 17 期

決算日 2023年11月20日

(計算期間：2022年11月22日～2023年11月20日)

「スパークス・日本中小型株・マザーファンド」は、2023年11月20日に第17期の決算を行いました。以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第17期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	主としてわが国の金融商品取引所上場株式の中小型株式の中から、徹底したボトムアップ・リサーチに基づいて銘柄を選択し、ポートフォリオを構築します。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資には、制限を設けません。

### ■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	投資証券組入比率	純資産総額
	円	期中騰落率		期中騰落率			
13期(2019年11月20日)	44,940	3.4	882.03	4.3	96.3	—	17,910
14期(2020年11月20日)	49,384	9.9	902.88	2.4	95.4	1.3	10,386
15期(2021年11月22日)	56,908	15.2	1,049.39	16.2	96.5	—	8,870
16期(2022年11月21日)	57,512	1.1	1,050.03	0.1	97.0	—	7,110
17期(2023年11月20日)	64,758	12.6	1,267.94	20.8	96.0	—	19,704

(注1) 当ファンドのベンチマークは、「ラッセル/ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数(配当込み)」です。

(注2) ラッセル/ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数(配当込み)は、Russell/Nomura 日本株インデックスのサイズ別指数です。Russell/Nomura 日本株インデックスは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社(以下「NFRC」といいます。)が公表している指数で、その知的財産権はNFRC及びRussell Investmentsに帰属します。なお、NFRC及びRussell Investmentsは、ラッセル/ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数(配当込み)の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、スパークス・アセット・マネジメント株式会社がラッセル/ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数(配当込み)を用いて行う事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

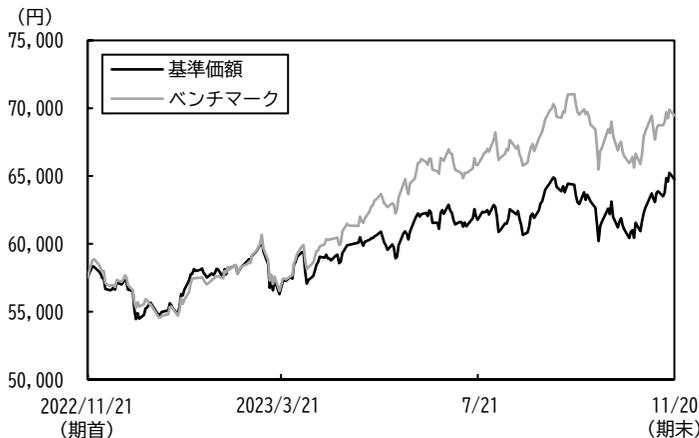
■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベンチマーク		株 式 組入比率	投資証券 組入比率
	円	騰落率		騰落率		
(期 首) 2022年11月21日	57,512	—	1,050.03	—	97.0	—
11月末	57,482	△ 0.1	1,058.88	0.8	96.5	—
12月末	55,659	△ 3.2	1,014.03	△ 3.4	96.9	—
2023年1月末	58,186	1.2	1,050.37	0.0	97.4	—
2月末	58,713	2.1	1,067.68	1.7	97.4	—
3月末	59,049	2.7	1,082.19	3.1	94.8	—
4月末	59,303	3.1	1,112.24	5.9	95.5	—
5月末	58,927	2.5	1,136.08	8.2	96.8	—
6月末	62,223	8.2	1,207.04	15.0	96.5	—
7月末	62,864	9.3	1,235.50	17.7	96.0	—
8月末	63,543	10.5	1,254.26	19.4	94.9	—
9月末	63,134	9.8	1,255.85	19.6	94.1	—
10月末	61,662	7.2	1,216.15	15.8	94.2	—
(期 末) 2023年11月20日	64,758	12.6	1,267.94	20.8	96.0	—

(注) 騰落率は期首比です。

■ 基準価額等の推移

当期末の基準価額は64,758円となり、第17期の騰落率は12.6%となりました。



※ ベンチマークは期首(2022年11月21日)の基準価額に合わせて指数化しております。

## ■ 基準価額の主な変動要因

当ファンドは日本の中小型株式に投資しております。当期は日本株式市場が上昇する運用環境の中、当社独自の個別調査に基づき、独自の競争力を持ち長期的な利益成長が期待できる企業へ選別投資いたしました結果、基準価額は期首に比べ12.6%(分配金再投資ベース)上昇しました。

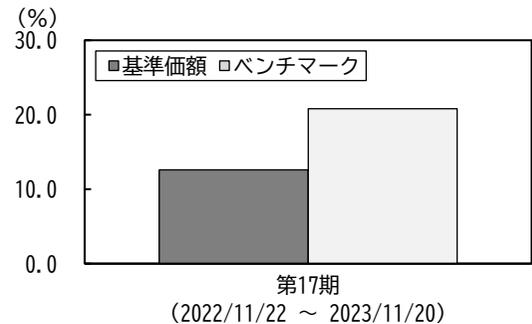
## ■ ベンチマークとの差異

当期の当マザーファンドの騰落率は12.6%となり、ベンチマークの騰落率の20.8%を下回りました。

ベンチマークとの比較において、業種効果、銘柄選択効果ともマイナスとなりました。業種単位では機械、医薬品、建設業などがプラスに、サービス業、銀行業、電気・ガス業などがマイナスに影響しました。

※ ベンチマークは、「ラッセル/ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数(配当込み)」です。

当ファンドの基準価額とベンチマークの対比(期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は、分配金込みです。

## ■ 投資環境

当期の日本株式市場は、通期で小幅に上昇して終了しました。上旬こそ欧米の景気後退懸念から低調な株価推移となったものの、中旬以降は日本のデフレ脱却期待や東証のPBR1倍割れ是正要請などから、外国人による日本株買いが鮮明となり日本株式市場は大幅な上昇基調をたどりました。

## ■ ポートフォリオ

当ファンドでは、弊社独自の個別調査に基づき、独自の競争力を持ち長期的な利益成長が期待できる企業へ選別投資いたします。また、市場における過度な悲観や関心の低下により、弊社が計測する長期的な企業価値に対して割安に放置されていると考える企業にも投資を行います。

当ファンドではあらかじめ業種毎の比率を決めてから銘柄を組み入れるのではなく、ボトムアップ・リサーチに基づき投資魅力が高いと考える銘柄を選別し、株価上昇余地やリスク要因、株式の流動性や株価が再評価されるまでの時間軸等を考慮して、ポートフォリオを構築しています。

当期においては、国土強靱化の恩恵を受けると考えられる前田工織、海外事業の成長加速が期待できる日本光電工業、サービス事業への転換が進みつつあるNECネッツエスアイなどに投資を行いました。

### (主なプラス要因)

当期のパフォーマンスに貢献した主な銘柄は、TOWA、サイゼリヤ、住友ベークライトなどです。

TOWAは半導体後工程用の製造装置の大手メーカーです。当ファンドでは、中台に依存するサプライチェーンの再構築に伴う装置需要の増加や、ハイエンド半導体向けの新規装置需要増加に期待し投資を行っています。当期においては、生成AI半導体に用いられるハイエンドメモリ製造装置の需要増加を受け、株価は上昇したものと考えております。

サイゼリヤは低価格イタリアンレストランを運営する企業です。当ファンドでは、好調な中国事業の成長持続と、国内事業の収益性改善に期待し投資を行っています。当期においては、中国事業の業績が好調に推移したことを受け株価は上昇したものと考えております。

住友ベークライトは半導体封止材などの高機能樹脂の大手メーカーです。当ファンドでは、半導体樹脂部材の高度化を背景に、同社材料の用途展開が進むと考え投資を行っています。当期においては、自動車生産の回復や新製品に対する成長期待などを受け株価は上昇したものと考えております。

## (主なマイナス要因)

当期のパフォーマンスにマイナスに影響した主な銘柄は、マクロミル、バリューコマース、くふうカンパニーなどです。

マクロミルはオンラインのマーケティング・リサーチを行う企業です。当ファンドでは、ターゲット広告の規制などを背景にリサーチ需要が改めて拡大するとの考えの下投資を行っています。当期においては、営業施策の失敗などから業績改善が進まなかったことを受け株価は下落したものと考えております。

バリューコマースは、Yahoo傘下のアフィリエイト広告企業です。当ファンドでは、Yahooショッピングのテナントに注力することで商材の提供先が拡大することや、Yahooショッピング取引総額の増加による業績拡大に期待し投資を行っています。当期においては、Yahooショッピングの取引総額の成長鈍化とYahoo自社の広告商材拡充により同社の成長率が鈍化したことを受け、同社への成長期待の低下から株価は下落したものと考えております。

くふうカンパニーは結婚や不動産、生活領域のメディア運営企業です。当ファンドでは、生活領域メディアの事業展開加速や、買収したハイアス・アンド・カンパニーとの連携強化に期待し投資を行っています。当期においては、メディア広告事業の伸び悩みにより業績が停滞したことを受け株価は下落したものと考えております。

## ■ 今後の運用方針

各所で地政学的リスクが高まる環境にあり、米国景気悪化懸念もくすぶる環境にあります。しかし日本経済は賃金上昇を起点とするインフレの好循環が続き、内需を中心に経済成長が続く公算が高いと当ファンドでは考えています。2023年は金利上昇とともに大型株や銀行株、市況関連株などが相場を牽引しましたが、株価の上昇や米金融政策の転換を踏まえると同様のトレンドを辿る可能性は低いと判断しています。むしろ、内需構成比が高く、かつ大型株に対しアンダーパフォームした小型株の割安感は一際立っており、業績成長が期待できる銘柄に対する投資魅力は過去になく高まっていると考えます。インフレ進展に伴う恩恵や、構造的な人材不足を背景とした事業機会、過少投資が続いていた設備投資の再成長などに注目し、銘柄選別によりパフォーマンス創出に努めてまいります。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2022年11月22日～2023年11月20日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	50円 ( 50)	0.083% ( 0.083)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・有価証券等を売買する際に発生する費用
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 ( 0)	0.000 ( 0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・信託事務の処理等に関するその他の諸費用
合 計	50	0.083	

期中の平均基準価額は60,062円です。

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■ 期中の売買及び取引の状況 (2022年11月22日から2023年11月20日まで)

株 式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	千株	千円	千株	千円
上 場	7,679	14,220,989	2,516	3,963,127

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	18,184,117千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	14,817,005千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.22

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 主要な売買銘柄 (2022年11月22日から2023年11月20日まで)

株 式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
前田工織	144.3	471,098	3,264	シークス	254.9	382,465	1,500
NEC ネットエスアイ	248.3	418,567	1,685	アンリツ	197.8	241,101	1,218
日本光電工業	122.8	417,373	3,398	山一電機	125.4	237,196	1,891
シークス	271.3	381,416	1,405	日精エー・エス・ビー機械	52.6	211,188	4,014
日精エー・エス・ビー機械	89.2	380,035	4,260	ライク	133.2	204,607	1,536
N I T T O K U	132.2	356,499	2,696	住友ベークライト	30.1	194,809	6,472
リログループ	171.1	352,274	2,058	T O W A	34.3	191,624	5,586
九電工	103.4	346,605	3,352	ベネフィット・ワン	129.5	185,991	1,436
アルバック	58	331,699	5,718	アウトソーシング	169.5	184,343	1,087
武蔵精密工業	170	301,269	1,772	ヨシムラ・フード・ホールディングス	147.6	144,536	979

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 利害関係人との取引状況等 (2022年11月22日から2023年11月20日まで)

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

■ 信託財産と委託会社との間の取引の状況 (2022年11月22日から2023年11月20日まで)

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■ 委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分の状況 (2022年11月22日から2023年11月20日まで)

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細 (2023年11月20日現在)

国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業(6.6%)			
日本アクア	204.7	150.5	136,202
五洋建設	116.5	575	459,252
九電工	64.5	148.1	651,788
食料品(2.7%)			
アリアケジャパン	27.2	67.8	321,033
ヨシムラ・フード・ホールディングス	138.8	—	—
わらべや日洋ホールディングス	—	56.3	189,731
繊維製品(2.0%)			
富士紡ホールディングス	26	46.2	165,627
オンワードホールディングス	—	440.8	216,432
化学(5.9%)			
東京応化工業	18.3	44.4	405,682
ダイセル	—	260.4	370,419
住友バークライト	31.6	50.9	349,072
三洋化成工業	7.8	—	—
藤森工業	15.8	—	—
医薬品(0.9%)			
ペプチドリーム	—	141.5	178,431
ガラス・土石製品(1.5%)			
ノリタケカンパニーリミテド	—	15.8	103,964
日本特殊陶業	31.2	—	—
ニチハ	—	62.5	173,375
鉄鋼(0.7%)			
共英製鋼	47.2	61.1	124,521
金属製品(3.6%)			
RS Technologies	—	64.8	158,630
ジーテクト	—	104.6	180,225
東プレ	64.7	179.1	339,036
機械(18.1%)			
オーエスジー	—	137.4	246,289
NITTOKU	51.2	183.4	402,563
ホソカワミクロン	—	53	225,250
日精エー・エス・ビー機械	51.1	87.7	442,008
技研製作所	—	23.1	41,787
TOWA	—	70.8	471,528
月島ホールディングス	140.4	157.8	204,193
帝国電機製作所	81.2	72.4	197,941
椿本チエイン	45	114.4	416,416
タダノ	110.9	394.9	469,931
マックス	34.2	34.2	97,675

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
グローリー	—	42.1	114,133
日本ビラー工業	—	22.4	98,448
電気機器(7.6%)			
ダイヘン	—	54.8	301,400
アルバック	32.9	90.9	578,851
エレコム	46.4	—	—
アンリツ	76.5	—	—
日本光電工業	65	150.6	555,262
山一電機	105.7	—	—
輸送用機器(1.4%)			
武蔵精密工業	—	168.3	269,616
その他製品(3.5%)			
前田工織	90.1	216.8	669,912
陸運業(4.7%)			
SBSホールディングス	24.7	78.2	197,064
京阪ホールディングス	29.2	79.1	304,535
センコーグループホールディングス	192.7	375.9	393,567
情報・通信業(11.3%)			
NECネットエスアイ	186.5	386.8	831,620
三菱総合研究所	22.1	65.4	304,110
ユーザベース	95.2	—	—
マクロミル	199.5	324.6	232,089
くふうカンパニー	202.6	272.6	100,862
ラクスル	—	123.7	170,829
ウイングアーク1st	—	56.5	170,347
ジャストシステム	2.3	—	—
フューチャー	—	177.7	320,570
BIPROGY	3.6	—	—
カブコン	6.2	—	—
卸売業(4.2%)			
ラクト・ジャパン	33.1	—	—
シップヘルスケアホールディングス	45.2	143.3	306,590
小野建	9.7	—	—
シークス	214.1	230.5	339,526
キャノンマーケティングジャパン	—	40	145,200
小売業(7.7%)			
ジンズホールディングス	24	70.2	313,794
J. フロント リテイリング	—	245.7	346,437
コスモス薬品	3.9	23.5	369,302
TOKYO BASE	261.4	—	—
サイゼリヤ	34.6	75.8	430,544

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
VTホールディングス	160.6	-	-
銀行業(1.5%)			
武蔵野銀行	-	102.1	279,754
保険業(0.5%)			
ライフネット生命保険	56.9	88.7	88,788
不動産業(1.1%)			
トーセイ	70.3	106.9	202,147
サービス業(14.5%)			
学情	-	68.4	125,650
アウトソーシング	118.5	170.6	198,151
ライク	79.4	-	-
バリューコマース	68.1	230.3	303,074
アミューズ	59.6	58.1	85,755
イオンファンタジー	31.2	118.3	315,269
サイバーエージェント	-	223.3	183,039

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
クリーク・アンド・リバー社	-	92.4	191,730
リログループ	36.3	172.9	265,833
TREホールディングス	52.2	236.2	272,574
INFORICH	-	36.9	180,072
トランス・コスモス	28.2	-	-
丹青社	147.7	276.7	242,665
ベネッセホールディングス	51.5	142.9	373,397
合計	株数・金額 4,276	9,439	18,911,528
	銘柄数 < 比率 >	58銘柄	67銘柄 <96.0%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

## ■ 有価証券の貸付及び借入の状況 (2023年11月20日現在)

該当事項はありません。

## ■ 投資信託財産の構成 (2023年11月20日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	18,911,528	95.0
コール・ローン等、その他	995,924	5.0
投資信託財産総額	19,907,452	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年11月20日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	19,907,452,826 円
コー ル ・ ロ ー ン 等	836,490,473
株 式(評 価 額)	18,911,528,210
未 収 入 金	33,161,743
未 収 配 当 金	126,272,400
(B)負 債	202,472,406
未 払 金	55,549,967
未 払 解 約 金	146,920,148
未 払 利 息	2,291
(C)純 資 産 総 額 (A - B)	19,704,980,420
元 本	3,042,858,631
次 期 繰 越 損 益 金	16,662,121,789
(D)受 益 権 総 口 数	3,042,858,631 口
1万口当たり基準価額 (C / D)	64,758 円

< 注記事項(当期の運用報告書作成時には監査未了) >

1. 期首元本額 1,236,351,487 円  
 期中追加設定元本額 2,466,441,404 円  
 期中解約元本額 659,934,260 円
2. 期末元本の内訳  
 スパークス・M&S・ジャパン・ファンド 2,902,860,020 円  
 スパークス・日本中小型株式ファンド(ラップ向け) 139,998,611 円

■ お知らせ

該当事項はありません。

■ 損益の状況

当期 (自2022年11月22日 至2023年11月20日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	357,806,707 円
受 取 配 当 金	358,482,950
そ の 他 収 益 金	4,264
支 払 利 息	△ 680,507
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	1,758,442,543
売 買 益	2,974,259,544
売 買 損	△ 1,215,817,001
(C)信 託 報 酬 等	△ 9,989
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	2,116,239,261
(E)前 期 繰 越 損 益 金	5,874,196,449
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	12,061,620,492
(G)解 約 差 損 益 金	△ 3,389,934,413
(H)合 計 (D + E + F + G)	16,662,121,789
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	16,662,121,789

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。